

2010年1月25日

関係各位

統計関連学会連合 理事長
美添泰人

統計関連学会連合は、統計学の発展・普及を目的として統計関連の学会が連合して各種共同事業を推進するための団体です。現在、応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会の6学会が参加しており、各学会の会長・副会長等が理事となっています。

昨年11月に実施された政府による事業仕分けを契機として、統計関連学会連合としての議論を重ねた結果、別紙のとおり、若手研究者支援および科学研究の振興に関する要望を取りまとめました。

今後の政策の企画、立案に際して、ご留意いただきたく、ここにお届けいたします。よろしくご査収下さい。

2010年1月25日

若手研究者支援と科学研究振興に関する要望

統計関連学会連合

理事長 美添泰人

2009年11月に実施された政府の行政刷新会議の「事業仕分け」において、多くの分野の事業を対象として予算の削減可能性に関する議論が交わされたことは、近年の厳しい財政状況にかんがみれば十分に理解できるものであり、議論の過程を国民に公開したことは高く評価できます。そこで統計科学の重要性を指摘する意見が述べられていることは歓迎する一方で、科学研究における統計的手法の役割については、関係者の十分な理解を求める必要があると考えます。特に下記の重要課題を解決するための政策を推進して下さるよう、統計関連学会連合として要望を提出します。

- (1) 長期的視野に立った科学研究および若手研究者支援策の拡充
- (2) 統計的方法論に基づいた科学的な意思決定・政策決定の推進

(1) 基礎研究・応用研究を問わず、研究者が長期的な視点を持った研究を実施できる体制の重要性を、改めて認識する必要があります。あらゆる分野において、重要な課題を解決するためには、意思決定・政策決定の方法論を提供する科学領域を振興し、特に若手研究者支援策を増強することが必要です。このように、科学技術振興の視点から喫緊の課題でありながら、事業仕分けの「競争的資金（若手研究育成）」に関する結論は、予算の縮減とされています。若手研究者が安心して研究に専念できるための支援策は国家的な課題であり、事業仕分け評価コメントにもある他の制度の見直しを含めて、国の将来を見据えた議論を通じて、総合的な科学研究振興・若手支援策が導入されることを求めます。

(2) 政策の企画・立案や新技術の評価のためには、社会、経済、医療、技術などの実態を的確に捉える情報の収集と分析によって得られる科学的かつ客観的な根拠に基づく判断が必須となりますが、統計科学は、そのための理論および方法を対象とするものです。この点に関連して、2009年に全面施行された統計法において、公的な統計を科学研究に利用する道が拡大したことは重要な意味を持ちます。公的統計の広範な利用によって、経済政策の事後評価や医学研究が推進され、より効果的な政策の導入や新技術の確立が可能となります。このような公的統計の利用は、諸外国と比較して大きく遅れている分野であり、政府として積極的に推進することが必要です。医学の世界では Evidence-Based Medicine (EBM) が常識であるように、政府には証拠に基づいた政策決定 (Evidence-Based Policy) が求められています。統計的手法による科学的な意思決定・政策決定の重要性に関して、広く国民の理解を得た上で、政策の企画・立案に関わる人々の主導によって、正確な統計に基づく客観的な評価制度が推進されることを求めます。